

<質問>

公明党を代表して質問いたします。

3. 1 1の東日本大震災以来およそ半年、いまだ復興に向けた明るい兆しがはっきりと見えないまま、追い打ちをかけるようにとまらぬ円高が暗い影を落としている我が国。明るい話題と云ったら、なでしこジャパンのワールドカップ制覇くらいです。

一体、日本はどこへ行こうとしているのか、どうなってしまうのか、国の状況を眺めると、いま一つ明確なメッセージが伝わってきません。

大震災という不幸を乗り越えて、今後の日本をどういう方向に導いていくのか、今こそ政治の強いリーダーシップが求められています。

10年先、20年先を見据えた希望あふれるビジョンを示して欲しい。日本全体がとかく沈みがちな今だからこそ、強く訴えたいと思います。

地方においても明るい将来像を提示して、市民生活のより一層の向上のため、当局と議会が車の両輪として働いていくことがますます求められます。

折しも地域主権改革に関する法案が成立し、地方へという流れが加速を増している現在、なお一層、地方の主体的な役割が重要となることは言うまでもありません。

このことを念頭に、今後ますます住んでよかったと思える甲府市になることを願って、質問をいたします。

最初に、リニア中央新幹線の開業を見据えた今後の都市像について、お考えを伺います。

既に明らかとなっているとおり、リニア中央新幹線の山梨県内停車駅が甲府圏域に設置されることが決定し、開業に向けていよいよ本格的に動き出しました。

時速500キロメートルという超高速鉄道がいよいよ現実のものとなり、完成すれば新しい日本の大動脈となることは衆目の一致したところだと思います。

本市にとっても、東京へ二十数分、名古屋圏、大阪圏へも1時間足らずと、大都市圏への体感距離は劇的に短くなり、まさに夢のような時代がもうすぐ到来します。

また、開業によって今後は東から西から新たな人の流れ、物の流れが生まれ、本県が経済や文化の一大交流拠点になるのではないかと期待するところです。

この先、本市も大きな変貌を遂げ、市民生活も今以上により豊かさを実感でき、甲府に住んでよかったとだれしもの思う時代が来るのではないかと、そんな期待に胸を膨らませつつも、この期待を現実のものとするためには、リニア後の本市の将来像について明確なビジョンを提示し、内外に甲府づく

りのメッセージを発信していく必要があるのではないでしようか。

リニアに何を期待し、またリニアをどう活用していくか。今後の本市のさらなる発展を考える上で重要なポイントであると思います。

そこでまず、リニア中央新幹線の開業、なканずく停車駅が甲府圏域に設置されることについて、本市にどのような影響を与えるとお考えか、市長にお伺いいたします。

第2に、リニアを今後どのように甲府づくりにつなげていくかについてお伺いします。

本市は、「人がつどい 心がかよう 笑顔あふれるまち・甲府」を目指すべき都市像に定め、その実現を目指して第五次甲府市総合計画の推進を図っています。

そして、現在、「“わ”の都・こうふプロジェクト2011～2014」で施策の重点化を図り、取り組んでいると承知しております。

こうした計画の着実な推進により、市民福祉のより一層の向上につなげ、次の世代に自信と誇りを持って引き継いでいくことのできる甲府市を実現していくべきことは、十分理解しているところです。

一方で、リニアは市民、県民にとって大都市へのアクセス時間の飛躍的短縮という大きな効果をもたらします。目の向く

先が市内よりも県外、大都市になってしまわないか、懸念されるところです。

逆に、アクセスが容易になるということは、県外からもより訪れやすいということです。来てみたい、住んでみたいと多くの人が本市を訪れるようになれば、まさに「人がつどい心がかよう 笑顔あふれるまち・甲府」により近づくと確信します。

そのためには、既存の資源を活用しつつ、リニアをどのように甲府づくりに生かしていくかがかぎであり、訪れようとする人に、甲府にはこういうところがある、こういうことをやっているといった、いわば甲府メニューを提示していくことが重要かと思います。

そこで、こうした考えのもと、リニアを今後どのようにまちづくりに生かしていくのか、その近未来像についてお示しください。

また、これとあわせて、産業の振興や新たな雇用創出等の見通しについてどのように考えているのか、市内への定住促進にどうつなげていくのか、戦略をお示しください。

次に、空き家対策についてお伺いします。

近年、全国的に空き家が増加しており、防災・防犯上の観点から懸念される状況になっています。

総務省の住宅・土地統計調査によれば、空き家の数は2008年に全国で757万戸となり、この20年で約2倍、空き家率で見れば住宅全体の約13%にもなっております。

このうち、山梨県は空き家率20.3%と全国一空き家が多い県となっております。

過疎化や住宅需要の偏在など事情はさまざまですが、空き家増加の要因の1つは、長年総住宅数が総世帯数を上回る状況が続いてきたことが挙げられます。

今後、本格的な少子高齢・人口減少時代に入る我が国においては、一層空き家率が高くなることが予想されます。

こうした中、本市では、我が党の提案を受け、平成20年1月から空き家バンク制度がスタートしています。

北部の千代田・能泉・宮本地区、南部の中道・上九一色地区を対象に、空き家をバンクに登録し、希望者とマッチングすることで、人の対流や交流居住を促進し、地域の活性化を図ることを目的としています。

制度スタート以来3年が経過している中で、現状と今後の見通しについて、まずお伺いいたします。

第2に、今後少子高齢化のますますの進行、人口減少社会へと向かう中で、市街地においても空き家が増加することが懸念されます。

現在、地方公共団体や民間事業者などが空き家を宿泊施設

や地域のコミュニティスペースにつくりかえて再利用する場合や、防犯上危険な廃屋を撤去する場合などに、国や地方公共団体が費用を補助する空き家再生等推進事業が活用されております。

この事業は、地域住宅交付金の基幹事業に位置づけられており、国庫負担割合は2分の1で、地方公共団体が補助する場合には民間事業も補助の対象となります。さらに、空き家住宅の取得費や所有者を特定するための経費も補助の対象となります。

また、1戸・1棟から補助の対象となり、活用事業タイプの場合は空き家住宅だけでなく、廃校舎や店舗など空き建築物も対象となります。

それぞれの地域の実情に合わせて空き家を再利用することにより、地域の活性化や地域コミュニティの維持・再生、治安・防災対策等の効果が期待できるところです。

実際、同事業は、平成20年度から平成22年度の間に、活用事業タイプで34の市町村で実施、除却事業タイプで592戸の実績があり、具体的な活用事例も紹介されております。

本市においても、こうした事業を活用しながら空き家対策を今後進めていくべきと考えますが、当局の御所見をお伺いします。

次に、国際化に対応した地域コミュニティづくりについてお伺いします。

国際化と言われる現在、本市においてもさまざまな国から6,000名近い外国人が登録され、それぞれの地域で市民とともに生活し、地域社会を形成しております。魅力ある甲府づくりが進めば、その数は今後ますますふえると思われます。

こうした中、共生社会を構築するためには、文化や生活様式の違いはあるものの、地域に住む外国の方々にも基本的なルールを理解していただき、お互いに協力し合ってよき地域社会をともにつくっていくことが肝要かと思うところです。

同じ地域に住むことが1つの縁で、お互いが理解し合い、一緒に地域づくりに取り組むことができれば、新しい地域文化が生まれるのではないかと考えます。

そのためには、まず、市内に住む外国人の方々へ生活上必要な情報の提供、また相談支援体制の充実が求められます。

現在、本市では、国際化への対応としてこれらの施策を第五次総合計画において位置づけ、推進を図っております。

市のホームページには外国人に役立つ情報が数か国語で提供されており、また、必要と思われる機関へのリンクも張られ、最低限の行政情報は提供されております。また、市民課に外国人係が配置されており、体制整備が行われておりま

す。

そこでまず、外国人の方々からの相談件数、内容など、これまでの状況についてお示してください。

第2に、こうした現在の体制を見ると、行政対外国人という関係での対応が中心であり、行政手続等の支援が主と感じます。

しかしながら、行政に対するさまざまな手続の援助は当然として、今必要となっているのは、地域の一員として生活していく上で守ることが求められるルールについての情報提供であり、支援だと思います。

外国人と文化や生活様式は違って当然であり、否定するものではありませんが、地域の一員として地域に住む以上は、お互いが最低限のルールを守って協力し合って暮らしていくことが重要であり、地域に住む外国の方々に理解していただくことが必要だと考えます。

ただ、中にはごみ出しや廃油の排水などでトラブルがあったり、自治会加入等でトラブルがあったりする事例を耳にすることがあります。

そこで、こうした地域生活上必要なルール等の報提供等も行政として必要かと思いますが、当局の御所見をお伺いします。

第3に、地域住民にとって、一番の壁はやはり言葉です。

お互いに相手の言語が理解できないために、コミュニケーションがとれずに不信感や不安感が芽生えるのが常です。

住民としてはどこに相談したらいいかわからず、対処方法に苦慮することがしばしばあるようです。地域活動への参加を呼びかけようにも、また、ごみ出しについて説明しようとしても言葉がうまく通じず、理解が得られないといったことがあるようです。

地域での共生という点からは課題であり、自治会だけで解決するのは限界があります。

このような場合に、地域内の外国人の中に通訳を兼ねたコーディネーター役、調整役がいれば、地域生活もお互いに円滑に行くのではないかと常々思うところです。

そこで、外国人が多く居住している地域で、こうしたコーディネーター役の人材育成をモデル的に実施すること、今後加速すると思われる地域の国際化への対応のため有意義と考えますが、当局の御所見をお伺いします。

最後に、自立した行財政運営に向けた今後の取り組みについてお伺いします。

2000年の地方分権一括法以来、地方が自己決定、自己責任で自治体経営を行おうという流れは、地域主権という表現に象徴されるように、国の関与を縮小し、自治体が地域事

情に即応した自立した行財政運営を可能にしようというものであることは言うまでもないところです。

今般成立した地域主権改革関連法案はこの流れを一層加速させるものであり、国と地方の協議の場の設置が法的根拠を与えられて実現したことは、その大きな成果とされています。

自治体経営は、取り巻く状況が非常に厳しい中で、今後ますます自分たちの地域は自分たちでという確固たる理念に基づいて行われることが求められます。

そのためには、地方へのより一層の権限の移譲とともに、自主的な事業執行をより促すため必要な財源の確保が要請されます。

こうした中、東日本大震災の復興という国全体の大きな課題に直面している現在、自立した自治体経営が果たして理想通りに進むのか、一抹の不安を抱くものです。

地方への交付金等の削減といった事態が生じないとも限らない。それゆえ、国と地方の協議の場は地方の不安感を払拭する実のある協議機関であって欲しいと願うところです。

そこで、まず、自立した行財政運営について、市長の現状認識と今後の見通しについてお示しくください。

また、地方への財源移譲が不透明な中、自主的な行政運営

のためには、自主財源の一層の確保が求められます。

ましてや、新庁舎の整備や新ごみ処理施設の建設などを初め、財政需要は今後増大こそすれ、減少することがないと考えられる状況下では、安定した自主財源の確保がますます求められます。

しかしながら、人口減少時代へ向かっていることや低迷感から依然脱却できない現下の経済状況から見て、市税収入の確保はますます困難度を増すのではないかと危惧するところではあります。

一層の自主財源の確保について、今後どのように取り組んでいかれるのか、御所見をお伺いいたします。

以上で最初の質問といたします。

<答弁>

○市長（宮島雅展君） 兵道議員の質問にお答えをします。
リニア中央新幹線開業による影響と本市のまちづくりについてであります。

J R東海は、本年6月にリニア中央新幹線の東京－名古屋間の概略ルートと中間駅の概略位置を提示し、山梨県内の中間駅は甲府圏域へ設置されることが明示されました。

2027年に東京－名古屋間が開業されますと、首都圏や中京圏、また国際空港からの移動時間が短縮され、多様な交

流が加速されることにより、市民などが県外に流出するストロー現象などが懸念されるものの、大きなメリットとして、県内企業の生産性の向上や国内外からの観光客の増加による地域経済の活性化、さらには、新規定住者や二地域居住の増加も期待されています。

この機会を本市にとっての千載一遇のチャンスととらえ、本市固有の自然豊かな景観や歴史などの地域資源を最大限活用した住んでよかった、来てよかったと思えるような特色あるまちづくりを展開するとともに、本市の政治経済の中心であり、市内観光地等への交通の拠点でもある甲府駅周辺へのスムーズな交通アクセス機能を構築する必要があるものと考えています。

今後は、県が示したリニア駅を空港的な位置づけとし、交通機関のターミナル機能を持たせるとした方針や、来年度策定されるリニア活用基本構想を踏まえる中で、リニア中央新幹線の有効活用策を引き続き検討し、国内外から多くの人々が甲府に集うまちづくりを進めてまいりたいと考えています。他の御質問につきましては、関係部長等からお答えをさせていただきます。

以上です。

○企画部長（中村 茂君） 企画部にかかわります3点の御質

問にお答えをいたします。

最初に、リニア開業による産業振興や新たな雇用創出等の見通しについてでございます。

県が行いましたリニア影響基礎調査によりますと、県内企業の生産性向上により、年間の生産額は146億円の増加と推計されるとともに、地域間の交流が活発になることにより、県内の消費額が増加し、観光業や商業への効果が期待されるとしています。

また、首都圏、中京圏からの企業の進出先としての需要があることから、新たな雇用の創出の可能性もあると考えております。

しかしながら、これらの可能性の実現に向けては、企業ニーズを把握した上での企業誘致策の拡充や、主要拠点とリニア駅との交通アクセスの向上など、多くの課題に対応していく必要があります。

今後もこれらの課題への対応を市内で検討するとともに、市内への新たな企業立地、観光客の増加、新たな居住を誘発させるための行政支援策や各種サービスを取りまとめ、総合的な情報発信ができるよう、県等とも連携をしていきたいと考えております。

次に、本市財政の現状と今後の見通しについてであります。本市におきましては、これまでに行財政改革としての事務事

業の見直しによる経費の削減、未利用市有地の売却収入を財源とした債務負担行為の繰り上げ償還、有利な市債の計画的発行や市税における課税客体の的確な把握と収納率の向上など、歳入歳出両面からの財源確保を進めてきた結果、財政健全化法により公表が義務づけられた数値のうち、実質公債費比率、将来負担比率は平成19年度決算数値から年々改善されてきており、また、実質赤字比率、連結実質赤字比率を含めた4指標の数値は、いずれも早期健全化基準値内におさまっていることから、健全財政が維持されているものと認識をしております。

今後におきましても、東日本大震災の影響や欧米の債務問題に端を発した急激な円高、さらには世界景気の減速によりまして、企業収益や失業率の悪化が懸念され、本市の財政運営に少なからず影響を及ぼすものと考えております。

さらには、現在計画しております新ごみ処理施設等の大型事業や、年々増大する医療費などの社会保障関係費を考慮いたしますと、引き続き厳しい財政状況が続くものと考えております。

このことから、今後とも4指標の推移を注視するとともに、さらなる行財政改革を着実に進めることにより、財政基盤の強化に努めてまいります。

最後に、自主財源の確保についてであります。

本市の市税を初めとする歳入総額に占める自主財源の割合を平成21年度と平成22年度の決算ベースで比較いたしますと、平成21年度は397億6,994万円で54.67%、平成22年度が358億613万円で49.29%となり、額にして39億6,381万円、割合にして5.38ポイント減少しており、財政の弾力性が失われつつある状況であります。

このことから、安定した行政サービスを持続的に市民に提供していくためには、より一層の行財政改革による無駄を省いた効率的な市政運営とともに、自主財源の安定的な確保が重要な課題であります。

このため、市税収入等の定期的なヒアリングの実施、市税における課税客体の的確な把握と収納率の向上、未利用市有地の売却、封筒への広告掲載やホームページのバナー広告など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。

さらに、本年度におきましても、使用料等のコンビニ収納の拡大、緊急雇用創出基金事業を活用した収納率の向上対策などに着手しております。

今後におきましても、市税を初め、使用料や手数料の収納率の向上策を講じるなど、さまざまな自主財源確保策に取り組んでまいります。

以上でございます。

○地域政策調整監（長田孝文君） 空き家バンク制度につきましてお答えをいたします。

本市の空き家バンク制度は、平成20年1月の発足から3年余が経過する中で、利用希望者は延べ132件、登録物件は延べ9件で、成約に至った件数は7件でございました。利用希望者に比べて登録物件が少ないというこの状況を打開するために、現地踏査による空き家調査や自治会長などへの情報提供依頼を行い、空き家に直接チラシの投げ込みを行うなど、物件の登録件数の増加に努めてきたところであります。

また、利用希望者の増加のために、田舎暮らしを紹介する月刊誌への記事の掲載や、市のホームページ及び広報誌を活用しての周知を行っております。

さらに、制度の充実を目指して、甲府市を含め県内14市町村で構成するやまなし二地域居住推進協議会に積極的に参加し、関係機関と連携することにより、効果的・広域的な事業推進に取り組んでいるところです。

なお、御指摘の空き家再生等推進事業などの制度につきましても、地域の活性化に資するという観点から、今後、調査研究を行ってまいります。

以上でございます。

○市民生活部長（保坂照次君） 市民生活部関係３点についてお答えをいたします。

初めに、外国人への相談体制及び情報提供についてであります。

本市の外国人登録者数は、平成２３年８月１日現在で５８か国５，５０９人の方々が登録しており、平成２２年度の相談内容につきましては、国民健康保険、税金、戸籍や在留資格が多く、５８１件の相談が寄せられました。

こうした中、来庁外国人には日本語がわからない方も多いため、本市では、中国語や英語に精通した職員及びスペイン語や韓国語に堪能な嘱託職員を配置し、いつでも相談できるよう体制を整えているところであります。

また、専門的な相談につきましても、弁護士や入国管理局の職員を招請し、通訳を介して行う外国人のための無料相談会を実施しており、外国人が安心して本市で生活できるよう、相談・支援体制の充実を図っているところであります。

一方、外国人の方々への情報提供につきましては、有価物やごみの出し方、外国人に関する制度、教育に関するものなど、さまざまな情報を数か国語に翻訳した甲府市民生活ガイドブックを市のホームページに掲載するとともに、生活に必要なパンフレットを作成し、相談や外国人登録に来られた方に配付しております。

今後もなお一層、地域住民とお互いが理解し合えるよう、また、本市に住んでよかったと感じられるよう、相談業務や情報の提供の充実に努めてまいります。

次に、地域の国際化への対応についてであります。

グローバル化の進展により、本市には5,500人余の外国人が生活しており、活力ある地域づくりを推進するためには、在住外国人が地域社会の構成員として自立し、日本人と外国人との共生を進めていくことが重要であります。

こうしたことから、本市では、平成21年8月に甲府市多文化共生推進計画を策定し、この計画に基づき、山梨県国際交流協会と共催による災害時通訳ボランティアセミナーや山梨県立大学との連携による在住外国人のための日本語・日本文化教室を開催しております。

また、コーディネーター的役割を担う地域に長く住む外国人やボランティア団体を通じて、地域生活になれない外国人に自治会への加入を初め、お祭りや奉仕活動などの地域イベントの参加を呼びかけ、地域住民との交流を図ることで、日本の文化や生活習慣への理解を深めていただいております。

今後は、コーディネーター役の人材育成について現状を検証するとともに、他都市の実情を調査検討してまいります。以上であります。

<まとめ>

多方面にわたって御答弁いただきましてありがとうございます。

今回、リニアの駅の決定ということが1つ大きな本県にとっての波動になるかというふうに思っております。行財政運営等について、今企画部長からお答えをいただきましたけれども、1つは既存の財源確保、これは当然のことだと思います。今後、今回、リニアの開業ということが非常に現実的なものとなると私自身も大きな期待をしているところですが、このリニアの開業によって新たな収入が入ってくるわけですね。そういったものも考えられるところですが、何としても甲府に来ていただかないと、そういったことも現実的なものにはならないと。

先ほど市長のほうから、リニアについては千載一遇のチャンスということで、これからしっかり甲府のまちづくりをリニアを生かしてやっていくという御答弁をいただきました。

まさに今後、どういう甲府市を内外の人に見せてあげられるか、これが非常に大事だと思っております。ましてやスピード感を持って、いずれ16年後には名古屋までの営業線開業が予定されておりますので、もう既にこれから全国の人、あるいは海外の人もこのリニアというものに非常に注目をして、リニアの沿線のまちはどういうまちがあるのかなと、

こういう興味を持って今後見つめてくると思います。

要望させていただきたいわけですが、1つはこういったしっかりとしたビジョンを持って、甲府に訪れてみたい、住んでよかった、そんな甲府市、先ほどからも何回も口にしておりますけれども、そう思えるようなしっかりとしたまちづくり、早急に近未来像として示していただきたいと思っております。

このリニアをどう生かすかということは、今後の行政、それから地域一体となって我々考えていかなければならないと。生かすも殺すもこれからの我々の来し方次第だと思っております。

この千載一遇のチャンス、サッカーに例えて言えば、非常にキラーパスに近いラストパスをいただいたと。もしこれを得点機、決定的なチャンスを逃すようなことになるとう判定力不足かなと、そんなようなことにつながりかねないと。逃してしまったばかりに、ゴールラインを割ってしまう、相手ボールになってしまう、そんなようなことに立ち入らないように、今後しっかりと議論し合いながら、早急に近未来像についてお示しをしていただきたいというふうに思っております。

空き家バンクにしても、今後こういった本市がリニア開業等、いろいろな状況変化によってますますやってきてみたい

という方がふえるかと思っております。今後しっかり甲府のよさ、そういったものを内外に発信をしていただきたいと要望したいと思います。

あとは、外国人の方々にとっても、今後ますますまちづくりが進めば、本市に住んでみたい、暮らしてみたい、やってみてみたいと、そんなような外国人の方もますます私はふえると考えております。また、期待しているところです。そうした中で、甲府市、本当にお互いが住んでよかった、そういった共生社会だなというふうな甲府市をまた一緒に目指していきたいなと思っております。

いろいろな点について触れさせていただきましたけれども、今後ますます本市も人口減少、少子高齢化、それとともに劇的に本市の状況もリニアによって変わってくるかなと。そんなような状況ですので、また新たなファクターとして、こういったファクターが生じた以上は、柔軟に対応するような甲府市づくりをしていていただきたいと、そんなことを要望しながら、以上で私の公明党を代表しての質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。